

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	76,208,667	45,403,043	実質収支比率	6.5	15.2																																																																																																																																
市町村名	亶理町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	67,738,940	43,637,168	経常収支比率	86.6	86.6																																																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	8,469,727	1,765,875	(※1)	(95.0)	(95.1)																																																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,026,868	698,704	標準財政規模	6,865,339	7,005,586																																																																																																																																
					中部	×	実質収支	442,859	1,067,171	財政力指数	0.50	0.53																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	34,845	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-624,312	793,574	公債費負担比率	4.6	8.2																																																																																																																																
	17年国調(人)	35,132			過疎	×	積立金	1,271,259	798,873	健全化判断比率																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.8			山振	×	繰上償還金	3,250	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	33,907	第1次	22年国調	1,509	17年国調	1,920	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																													
	うち日本人(人)	33,824			9.4	11.0	指数表選定	○	実質単年度収支	650,197	1,592,447	実質公債費比率	9.7	9.6																																																																																																																														
	24.03.31(人)	34,091	第2次	4,813	5,257			基準財政収入額	2,681,884	2,834,497	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	34,091		4,813	5,257			基準財政需要額	5,544,238	5,657,051																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.5	第3次	30.1	30.1			標準税収入額等	3,400,484	3,596,113																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.8		9,691	10,251			経常経費充当一般財源等	5,882,434	5,709,383																																																																																																																																		
	面積(km ²)	73.21		60.5	58.7			歳入一般財源等	20,199,947	11,133,454																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	476																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	10,903																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,536,910	9,471,165																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,722		一般職員	275	764,500	2,780	うち公的資金	8,829,387	8,853,479																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,940		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,663,182	609,737																																																																																																																																	
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	20	53,080	2,654	収益事業収入	-	-																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,230		教育公務員	1	3,883	3,883	土地開発基金現在高	319,215	314,170																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,680		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,857,059	2,371,800																																																																																																																																	
	議会議員	16	2,560		合計	276	768,383	2,784	積立金現在高	32,135	32,124																																																																																																																																	
					ラスバイレス指数(※6)	97.5	(90.1)		減債基金	30,661,338	12,391,965																																																																																																																																	
									その他特定目的基金																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>亶理地区行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>わたり温泉島の海特別会計</td> <td>(12)</td> <td>亶理名取共立衛生処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>奨学資金貸付特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>工業用地等造成事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	亶理地区行政事務組合						(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	わたり温泉島の海特別会計	(12)	亶理名取共立衛生処理組合						(3)	奨学資金貸付特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	工業用地等造成事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合														(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合														(15)	宮城県市町村自治振興センター														(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合														(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																																														
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	亶理地区行政事務組合																																																																																																																																			
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	わたり温泉島の海特別会計	(12)	亶理名取共立衛生処理組合																																																																																																																																			
(3)	奨学資金貸付特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	工業用地等造成事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																			
								(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合																																																																																																																																			
								(15)	宮城県市町村自治振興センター																																																																																																																																			
								(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																			
								(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,920,077	3.8	2,773,284	44.8	普通税	2,773,284	95.0	-
地方譲与税	156,883	0.2	156,883	2.5	法定普通税	2,773,284	95.0	-
利子割交付金	6,939	0.0	6,939	0.1	市町村民税	1,350,023	46.2	-
配当割交付金	3,986	0.0	3,986	0.1	個人均等割	55,993	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	1,035	0.0	1,035	0.0	所得割	1,002,648	34.3	-
地方消費税交付金	279,343	0.4	279,343	4.5	法人均等割	55,287	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	236,095	8.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,120,675	38.4	-
自動車取得税交付金	60,732	0.1	60,732	1.0	うち純固定資産税	1,117,814	38.3	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,871	2.3	-
地方特例交付金	13,557	0.0	13,557	0.2	市町村たばこ税	236,715	8.1	-
地方交付税	9,968,411	13.1	2,868,467	46.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,868,467	3.8	2,868,467	46.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	246,322	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	6,853,622	9.0	-	-	目的税	146,793	5.0	-
(一般財源計)	13,410,963	17.6	6,164,226	99.5	法定目的税	146,793	5.0	-
交通安全対策特別交付金	4,309	0.0	4,309	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	66,751	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	107,983	0.1	13,391	0.2	都市計画税	146,793	5.0	-
手数料	19,878	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	33,577,315	44.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	14,583,914	19.1	-	-	合計	2,920,077	100.0	-
財産収入	144,632	0.2	7,294	0.1				
寄附金	40,338	0.1	-	-				
繰入金	12,299,036	16.1	-	-				
繰越金	536,875	0.7	-	-				
諸収入	566,773	0.7	4,687	0.1				
地方債	849,900	1.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	596,000	0.8	-	-				
歳入合計	76,208,667	100.0	6,193,907	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,703,394	実質収支	380,756		
下水道	579,000	再差引収支	331,734		
観光施設	89,380	加入世帯数(世帯)	5,028		
宅地造成	69,716	被保険者数(人)	9,412		
上水道	24,997	被保険者	保険税(料)収入額	84	
国民健康保険	233,648	1人当り		154	
その他	706,653	被保険者	保険給付費	308	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	130,835	0.2	-	130,835	
総務費	33,068,264	48.8	78,739	2,319,688	
民生費	18,099,320	26.7	9,490	2,465,448	
衛生費	767,863	1.1	29,098	699,127	
労働費	225,516	0.3	284	22,998	
農林水産業費	6,029,732	8.9	5,263,280	1,611,882	
商工費	368,751	0.5	4,048	228,244	
土木費	4,726,828	7.0	3,515,714	1,430,905	
消防費	574,341	0.8	128,183	486,470	
教育費	1,073,055	1.6	98,674	776,038	
災害復旧費	1,750,279	2.6	-	636,929	
公債費	924,156	1.4	-	921,656	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	67,738,940	100.0	9,127,510	11,730,220	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,325,296	6.4	3,289,892	3,134,728	46.2
人件費	2,022,078	3.0	1,951,852	1,801,940	26.5
うち職員給	1,267,221	1.9	1,207,549	-	-
扶助費	1,379,062	2.0	416,384	411,911	6.1
公債費	924,156	1.4	921,656	920,877	13.6
元利償還金	924,156	1.4	921,656	920,877	13.6
内 うち元金	784,155	1.2	781,655	780,905	11.5
訳 うち利子	140,001	0.2	140,001	139,972	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	52,535,855	77.6	5,611,635	2,747,706	40.5
物件費	4,075,945	6.0	1,123,005	672,244	9.9
維持補修費	36,515	0.1	29,784	29,784	0.4
補助費等	14,579,316	21.5	1,678,705	779,413	11.5
うち一部事務組合負担金	770,412	1.1	770,412	647,473	9.5
繰出金	1,678,397	2.5	1,482,967	1,253,050	18.5
積立金	31,824,679	47.0	1,270,701	-	-
投資・出資金・貸付金	341,003	0.5	26,473	13,215	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,877,789	16.1	2,828,693	-	-
うち人件費	72,383	0.1	72,383	-	-
内 普通建設事業費	9,127,510	13.5	2,191,764	-	-
うち補助	8,262,069	12.2	1,618,612	-	-
うち単独	766,577	1.1	494,715	-	-
災害復旧事業費	1,750,279	2.6	636,929	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	67,738,940	100.0	11,730,220	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, 奨学資金貸付特別会計, and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 亶理地区行政事務組合, 亶理名取共立衛生処理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

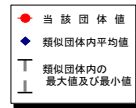
将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

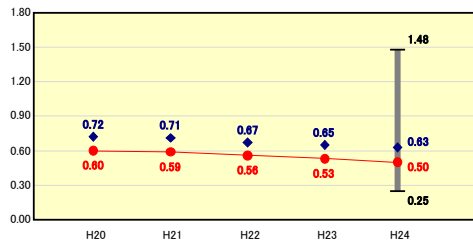
人口	33,907	人(H25.3.31現在)	実赤赤字比率	- %
うち日本人	33,824	人(H25.3.31現在)	実赤赤字比率	- %
面積	73.21	km ²	実公債費比率	9.7 %
総人口	76,208,667	千円	実将来負担比率	- %
総額	67,738,940	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
支出	442,859	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
収入	6,865,339	千円		
標準財政規模	9,536,910	千円		
地方債現在高				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

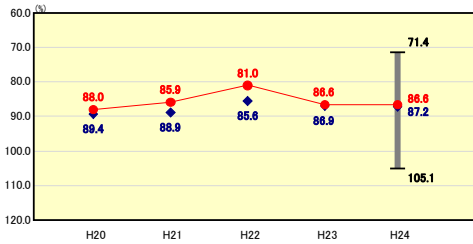
類似団体内順位 99/138 全国平均 0.49 宮城県平均 0.49



財政力指数の分析欄
 財政力指数については平成21年度から減少傾向にあり、平成24年度も前年度を0.03ポイント下回った。税収については、長引く景気低迷及び東日本大震災による課税免除等措置により大きく減少している状況である。平成24年度においては課税免除区域の減少及び復興需要による法人町民税の増加等により前年度比で160百万円増加したものの、震災前の水準と比較すると依然減少傾向が続いていることから、事務事業の見直し等により歳出削減策を進めるとともに、引き続きインターネットによる競売及びコンビニ収納の拡充などの滞納整理強化や企業誘致の実現などの自主財源確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

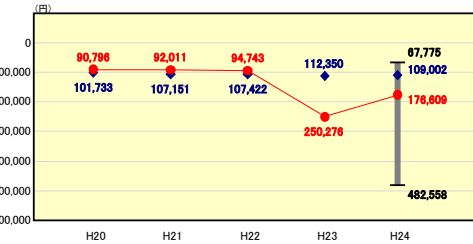
類似団体内順位 63/138 全国平均 90.7 宮城県平均 93.0



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については近年改善傾向であったが、平成23年度以降は東日本大震災の影響により町税収入が減少していることから数値が上昇している。平成24年度においても、町税における課税免除等措置を継続して実施していることなどから、前年度と同数の86.6となった。税収については、今後とも震災前と比較して減少傾向が続く見込みであり、さらには社会保障関係経費や扶助費の増加も予想されることから、自主財源確保や人件費抑制、事務事業の見直し等経常経費の削減を継続的に進めることで財政運営の効率化を図り、経常収支比率の改善を図っていく。

人件費・物件費等の状況

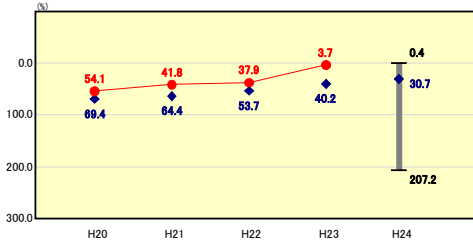
類似団体内順位 132/138 全国平均 116,454 宮城県平均 177,621



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 「歳入に見合った歳出」への財政構造の転換を図るため、人件費・物件費等の削減を実施してきたところであり、平成22年度までは類似団体平均を下回っていたところである。しかしながら、平成23年度以降は東日本大震災関連の人件費及び物件費等が大幅に増加していることから数値は大幅に上昇している。平成24年度においては、災害廃棄物処理事業関連の物件費が減少したため前年度対比7万3,668円の減となったものの、今後においても震災関連事業の実施に伴う人件費や物件費等が多額に上ると考えられることから大幅な削減は困難な状況である。そのため、特に経常的な部分について行財政改革の取り組みを強化し、歳出の抑制を図っていくべき考えである。

将来負担の状況

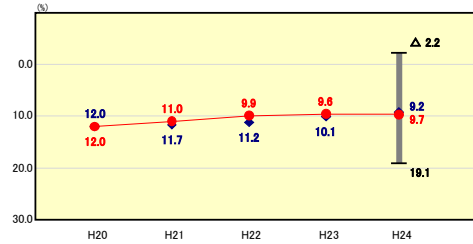
類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 宮城県平均 76.4



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については前年度対比3.7ポイント減の一となっており、類似団体と比較すると30.7ポイント下回っている。減少した要因としては、財政調整基金等充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源が増加したためである。しかしながら、普通会計における地方債現在高は災害公営住宅整備事業に係る起債及び災害援護資金貸付金(県貸付金)の借入により増加傾向となっている。今後においても、これら震災関連の地方債借入が大幅に増加する見込であることから、通常事業分の地方債発行を可能な限り抑制し、また、歳出削減等により財政調整基金の残高を増加させることで、さらなる健全化を図る。

公債費負担の状況

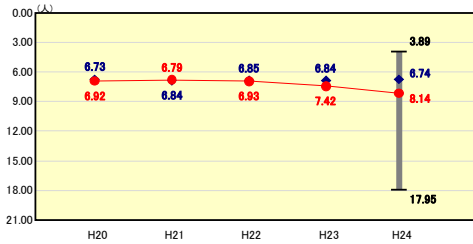
類似団体内順位 77/138 全国平均 9.2 宮城県平均 11.4



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については前年度対比0.1ポイント増の9.7ポイントとなっており、類似団体と比較して0.5ポイント上回っている。前年度までは減少傾向であったが、平成24年度において増加に転じた要因としては、観光施設事業及び宅地造成事業に対する公債費財源繰出の増や特定財源である都市計画税収入の減などがあげられる。特に宅地造成事業に対しては、平成33年度まで年間約1億円の公債費財源繰出が発生する予定であることから、企業への早期売却実現を目指すとともに、その他の企業会計及び普通会計においても可能な限り新規地方債の発行を抑制するなど、地方債に依存しない財政運営を目指す。

定員管理の状況

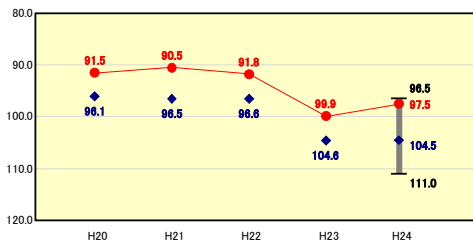
類似団体内順位 111/138 全国平均 7.00 宮城県平均 7.58



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組んできたが、東日本大震災後においては復旧・復興事業が膨大であることから、自治体派遣職員や任期付職員などを増やしている状況である。また、住民基本台帳人口も震災後において大きく減少していることもあり、人口千人当たり職員数は前年度対比0.72ポイントの増加となった。今後数年間は復興事業が多額に上ることから、自治体派遣職員や任期付職員が増加するものと思われるが、計画的な定員管理を継続して実施し、指数の改善を図っていくべき。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 3/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 任期付職員の採用等により、職員構成の変動が大きく、前年度と比較して2.4ポイント減少した。類似団体の平均値との比較でも7.0ポイント下回り、依然として低い水準を保っていることから、今後も国・県・地域の民間企業等の給与の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化を図る。

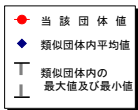
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

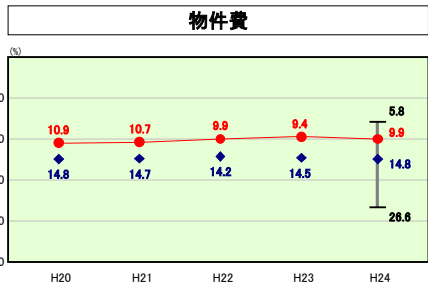
宮城県亶理町

経常収支比率の分析

人口	33,907人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人口	33,824人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	73.21 km ²	赤字比率	- %
入出総額	76,208,667千円	実収支比率	9.7 %
入出総額	67,738,940千円	実収支比率	- %
実収支	442,859千円	赤字比率	- %
標準財政規模	6,865,339千円	実収支比率	- %
地方債現在高	9,536,910千円	実収支比率	- %



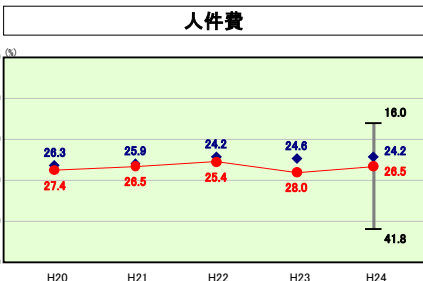
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 15/138 全国平均 13.3 宮城県平均 13.7

物件費の分析欄

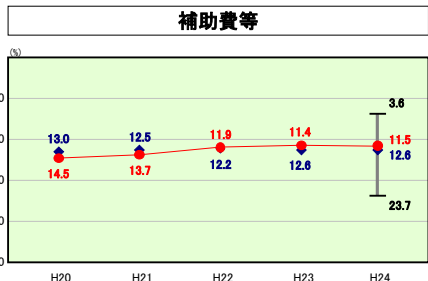
物件費の経常収支比率については、これまで物件費の抑制に取り組んできたことなどから類似団体14.8%と比較し、4.9%低く抑えられた9.9%となっている。
 今後においては指定管理者制度の活用などにより物件費の増加も考えられることから、従来の物件費削減策を継続し、なお一層の削減を図っていく。



類似団体内順位 97/138 全国平均 24.8 宮城県平均 25.6

人件費の分析欄

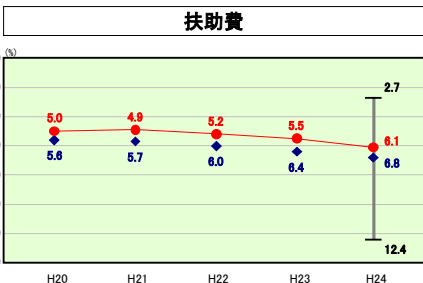
平成24年度における人件費の経常収支比率については、経常的な人件費が減少したことから前年度対比1.5ポイント減少し26.5%となったが、類似団体平均を2.3ポイント上回っている状況である。別表の経常経費分析表を見ると、人口1,000人当たり職員数は類似団体と比較して1.40人多くなっているが、ラッシュ指数が▲7.0%であることから、人件費の人口1人当たり決算額は類似団体平均より若干低く抑えられている。人件費総額が類似団体平均より抑制されているにもかかわらず経常収支比率が上回っているのは、町税等の経常一般財源収入が類似団体より少ないためである。今後においては、震災の影響により難しい状況ではあるが、経常的な人件費の削減を継続して実施するとともに、町税の徴収強化や企業誘致の実現など経常一般財源の確保に努めていく。



類似団体内順位 51/138 全国平均 10.1 宮城県平均 10.4

補助費等の分析欄

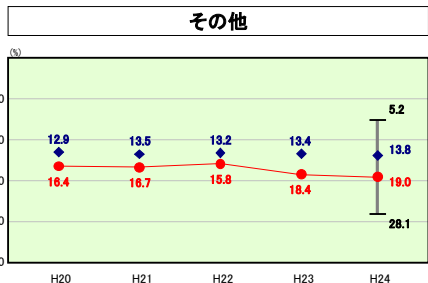
補助費等の経常収支比率については、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、年々数値は改善し、平成22年度以降は類似団体を下回っている。平成24年度においては前年度対比1.9%増加し、11.5%となったところであるが、その主な要因としては一部事務組合に対する処理負担金等が増加したためである。本町の場合は上記処理の他、葬祭、消防、ごみ処理等といった業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合への負担金補助費全体の8割以上を占めており(経常的なものに限る)、負担額も大きくなっている。
 今後においては負担金のさらなる削減に努めるとともに、各種団体の運営費補助金の見直しなども図りながら補助費等の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。



類似団体内順位 54/138 全国平均 11.2 宮城県平均 8.8

扶助費の分析欄

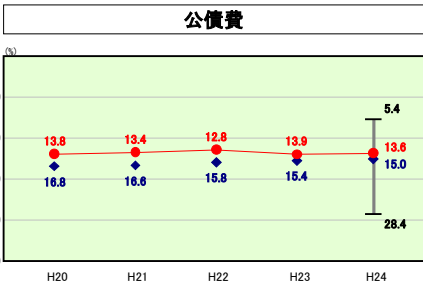
扶助費の経常収支比率については平成22年度から増加傾向であり、平成24年度は前年度対比0.6%増の6.1%となった。その要因としては、障害者自立支援法に係る障害福祉サービス給付費及び保育所等運営に係る扶助費の増によるものである。扶助費については年々増加傾向が続いているところであり、今後においても乳幼児医療費や保育所関係経費など少子化対策経費としての児童福祉費関係扶助費の増加が見込まれる。削減が難しい扶助費ではあるが、単独事業の見直しを行うなど適正化を図っていく。



類似団体内順位 127/138 全国平均 12.5 宮城県平均 13.8

その他の分析欄

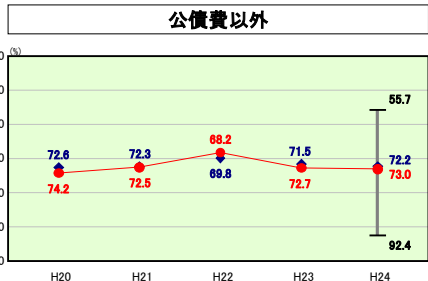
その他の経常収支比率については、繰出金、維持補修費、投資及び貸付金・貸付金の経常収支比率の合計であるが、本町においては繰出金がその96.7%を占めている。繰出金については、事業費削減等により下水道事業への経常的繰出金は減少傾向にあるものの依然高い水準にとどまっており、さらには国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰出が大きく増加していることから、平成24年度においては前年度対比0.6%増の19.0%となり、類似団体平均の13.8%を5.2%上回った。
 今後においても医療費関連特別会計への繰出金は増加傾向にあると見込まれるが、全体的な事業の見直しを行い、各種特別会計に対する繰出金の圧縮を図りたいと考えている。



類似団体内順位 59/138 全国平均 18.8 宮城県平均 20.7

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率については、以前から起債抑制策を図ってきたことなどから類似団体を1.4%下回る13.6%となっている。しかしながら、公債費に準ずる費用(一部事務組合負担金や公営企業などへの繰出金に含まれる公債費)まで含めた公債費については、人口1人当たり決算額としては18,143円と類似団体を1,957円、率にして12.1%上回っている。これは、主に下水道事業や宅地造成事業などの公営企業債に充てる繰出金が類似団体より大きいためである。今後においては、事業の厳選により起債額の抑制を図るとともに、下水道使用料の定期的な見直しや企業誘致の実現などにより普通会計からの繰出金の削減を図り、公債費経常収支比率の改善を図る。



類似団体内順位 73/138 全国平均 71.9 宮城県平均 72.3

公債費以外の分析欄

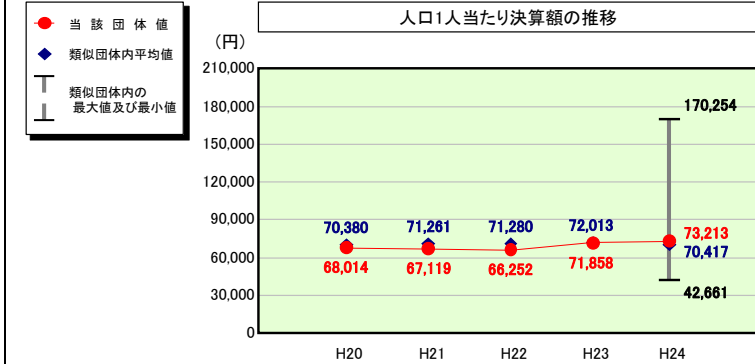
公債費以外の経常収支比率については、全体的な経常収支比率が同率であったものの、公債費の比率が減少したことから相対的に前年度対比で0.3%上昇した。公債費比率については類似団体を下回っているが、公債費以外については特に人件費と繰出金が大きく上回っていることから、今後も行財政改革を継続し、上記費目における経常収支比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮城県亘理町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

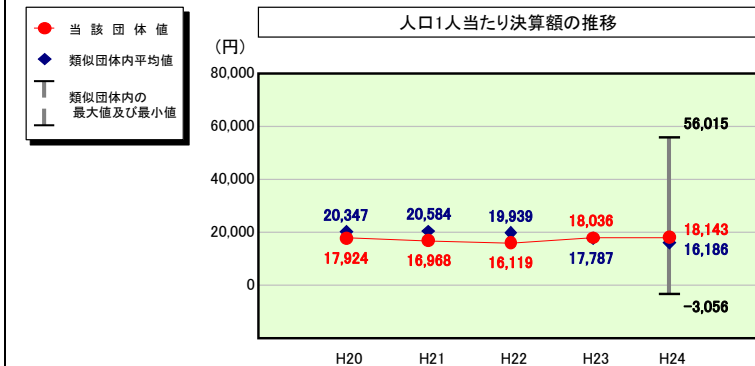
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,022,078	59,636	59,734	▲ 0.2
賃金(物件費)	168,573	4,972	5,211	▲ 4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	362,605	10,694	7,651	39.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,439	2,225	3,033	▲ 26.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,383	2,135	1,197	78.4
▲退職金	▲ 218,651	▲ 6,449	▲ 6,557	▲ 1.6
合計	2,482,427	73,213	70,417	4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.14	6.74	1.40
ラスパイレス指数	97.5	104.5	▲ 7.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

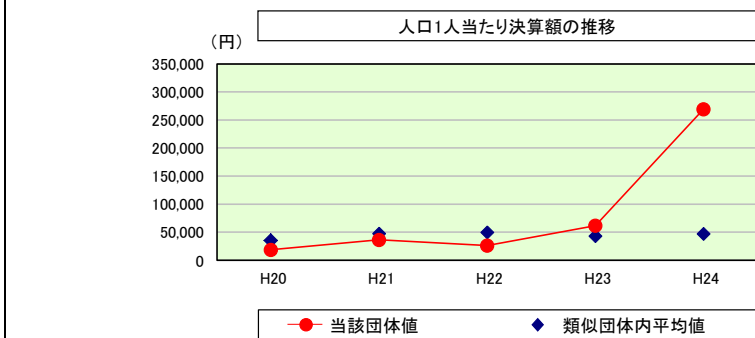


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	924,156	27,256	34,573	▲ 21.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	596,001	17,578	10,419	68.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,472	958	2,976	▲ 67.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,890	233	1,320	▲ 82.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 129,574	▲ 3,821	▲ 3,206	19.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 815,759	▲ 24,059	▲ 29,905	▲ 19.5
合計	615,186	18,143	16,186	12.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

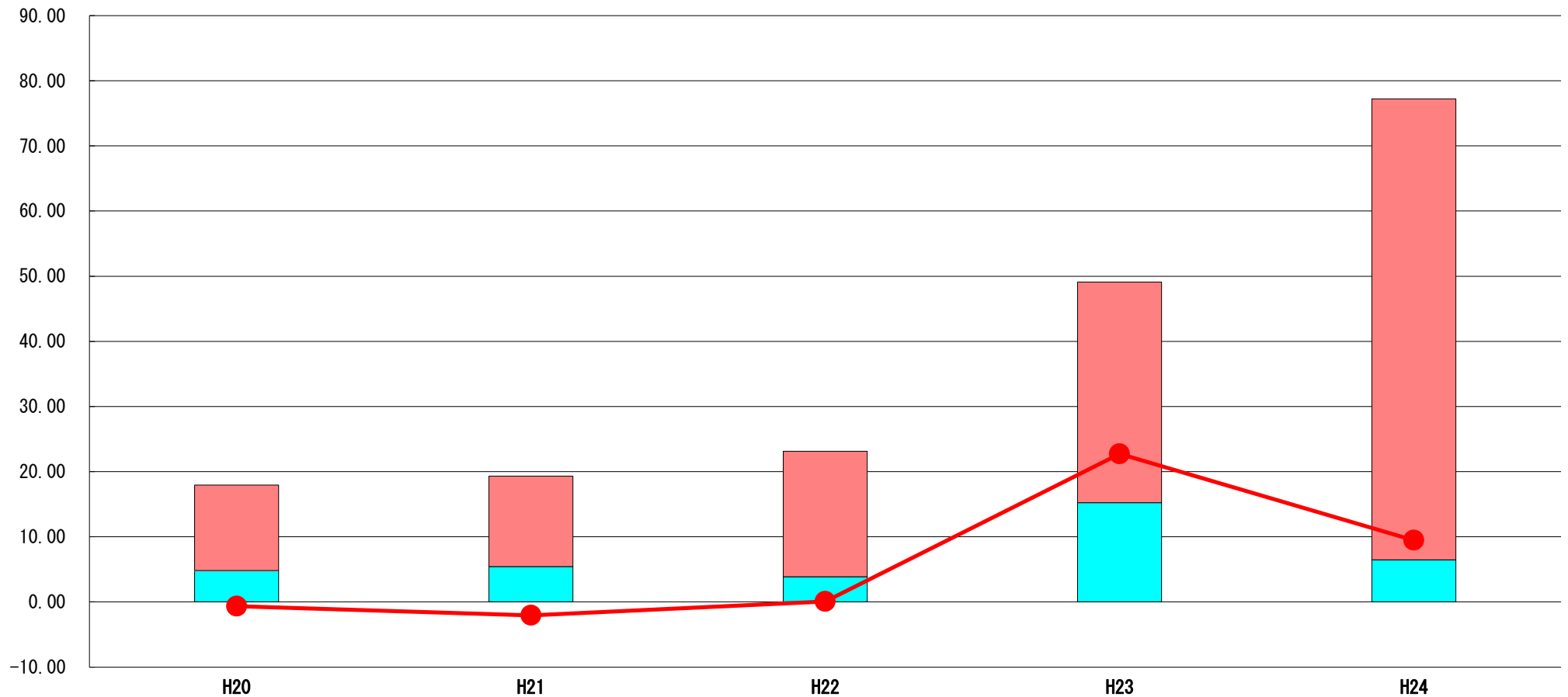
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	656,336	18,383	▲ 24.5	35,141	▲ 3.3	▲ 21.2
うち単独分	512,363	14,351	▲ 24.8	20,483	▲ 2.6	▲ 22.2
H21	1,289,134	36,163	96.7	47,258	34.5	62.2
うち単独分	1,021,609	28,658	99.7	27,842	35.9	63.8
H22	912,221	25,907	▲ 28.4	49,426	4.6	▲ 33.0
うち単独分	663,516	18,844	▲ 34.2	26,568	▲ 4.6	▲ 29.6
H23	2,099,671	61,590	137.7	42,839	▲ 13.3	151.0
うち単独分	1,070,504	31,401	66.6	22,027	▲ 17.1	83.7
H24	9,127,510	269,192	337.1	46,819	9.3	327.8
うち単独分	766,577	22,608	▲ 28.0	24,121	9.5	▲ 37.5
過去5年間平均	2,816,974	82,247	103.7	44,297	6.4	97.3
うち単独分	806,914	23,172	15.9	24,208	4.2	11.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

宮城県亘理町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.11	13.88	19.26	33.86	70.75
 実質収支額		4.82	5.44	3.87	15.23	6.45
 実質単年度収支		▲ 0.66	▲ 2.05	0.08	22.73	9.47

分析欄

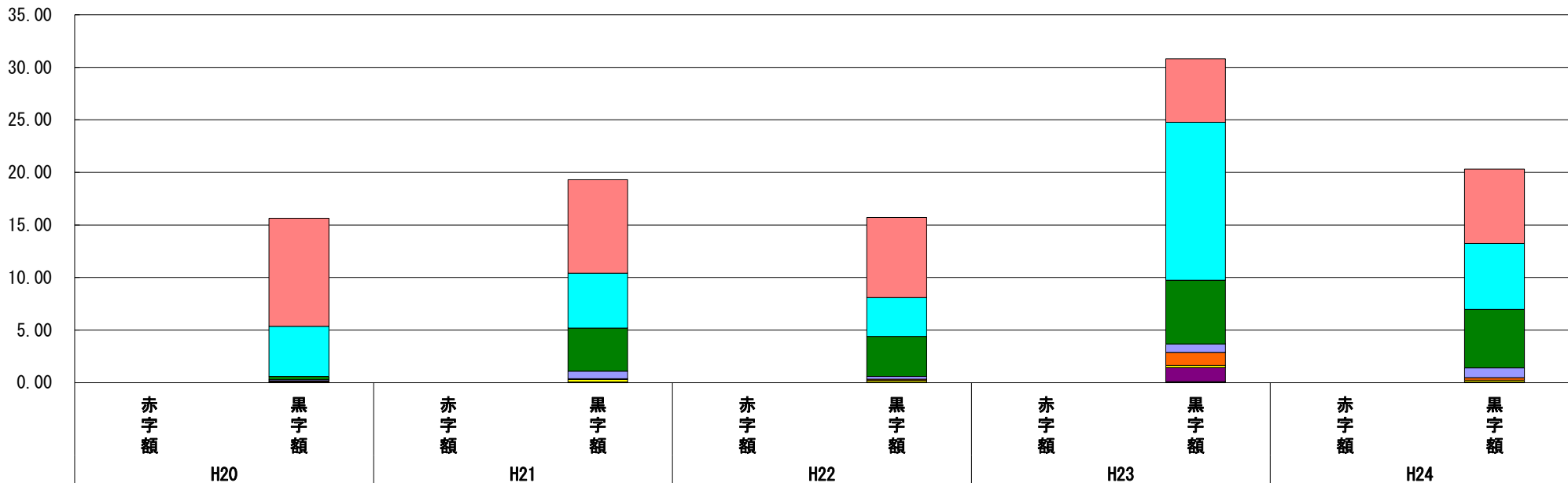
本町に決算については、平成15年度からの三位一体改革以降、歳入における地方交付税等の減及び歳出における扶助費等義務的経費の増などから厳しい財政運営が続き、財源不足を財政調整基金の取り崩しにより対応してきたところである。しかしながら、行財政改革における人件費等の削減や普通建設事業費の大幅な削減などにより、平成19年度以降は実質単年度収支、財政調整基金残高の標準財政規模比が年々改善してきている状況である。また、平成23年度以降においては、東日本大震災による復旧・復興事業が多額に上ったものの、通常事業費の大幅な削減等により全体的に数値が大きく改善し、特に24年度においては財政調整基金が前年度対比2,485,259千円の大幅な増となった。今後においては、単独事業として実施せざるを得ない復旧・復興事業が多額に上ると思われるが、可能な限り事業の精査を行い、健全財政の維持を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

宮城県亘理町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		10.28	8.89	7.62	6.04	7.07
一般会計		4.77	5.22	3.69	15.02	6.29
国民健康保険特別会計		0.30	4.09	3.79	6.06	5.55
介護保険特別会計		0.13	0.72	0.28	0.81	0.93
公共下水道事業特別会計		0.08	0.09	0.11	1.22	0.26
奨学資金貸付特別会計		0.05	0.22	0.18	0.22	0.16
わたり温泉鳥の海特別会計		0.00	0.06	0.01	1.35	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.08	0.03
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の標準財政規模比については、本町においては全会計で黒字を維持していることからすべて整数での表記となっている。

全体の黒字額の標準財政規模比については、分析を開始した平成19年度以降増減を繰り返し、毎年度15～20%の範囲内で推移していたところである。しかしながら、平成23年度においては、特に一般会計において震災の影響により通常の事業費が大きく減少したこと及び予算規模の増大に伴う各種事業剰余金の増加などにより実質収支額が大きく増加した。平成24年度においては可能な限り事業費を精査したことから、通常の比率に近づき、全体で20.32%となったところである。

今後においても東日本大震災の影響により数値が大きく変動する可能性が高いと思われるが、各会計において適切な財源確保策を講じ、さらなる実質収支比率の改善に努めたい。

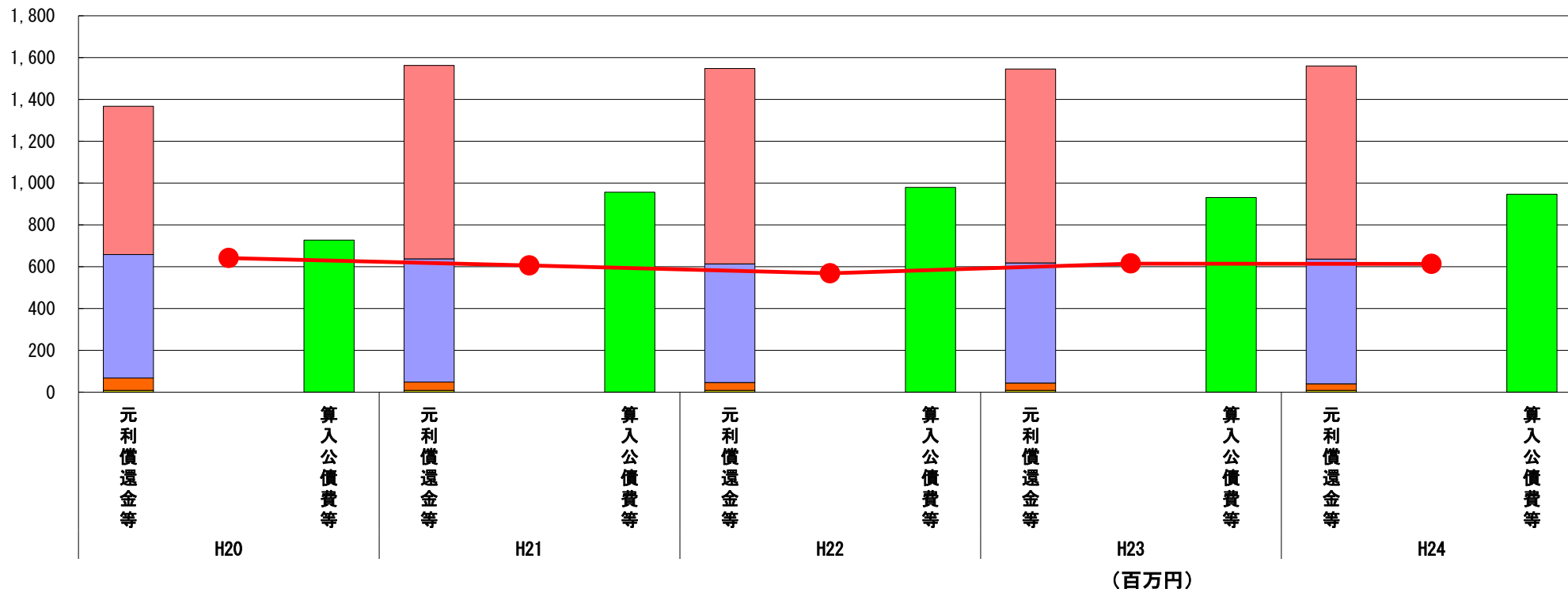
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮城県亶理町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	710	925	934	928	924
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	590	590	568	574	596
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60	40	38	36	32
	債務負担行為に基づく支出額	8	8	8	8	8
	一時借入金の利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	727	957	980	931	947
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	641	606	568	615	613

分析欄

本町における実質公債費比率については平成18年度の14.6%をピークに減少を続けていたが、平成24年度においては前年度対比0.1%の上昇に転じた。構造の内訳をしてみると、普通会計における元利償還金については平成21年度に標記基準が変更になったこと（20年度以前は特定財源を控除した額）を勘案して分析すると、平成22年度がピークとなっており、平成23年度以降は順次減少していくものと推測される。また、組合等が起こした地方債元利償還金に対する負担金についても同様に、組合自体の公債費が減少していることから年々減少している状況である。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、観光施設事業及び宅地造成事業における繰入が増加したことから全体で22百万円の増となった。

以上の要因から実質公債費比率の分子の数値が増加し、比率の上昇につながったものであるが、今後においても震災関連事業（災害援護資金貸付金や災害公営住宅整備事業に係る起債など）の地方債借入が増加する見込であるため、通常事業分の地方債借入を可能な限り抑制するなどし、実質公債費比率の上昇を抑えたい考えである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

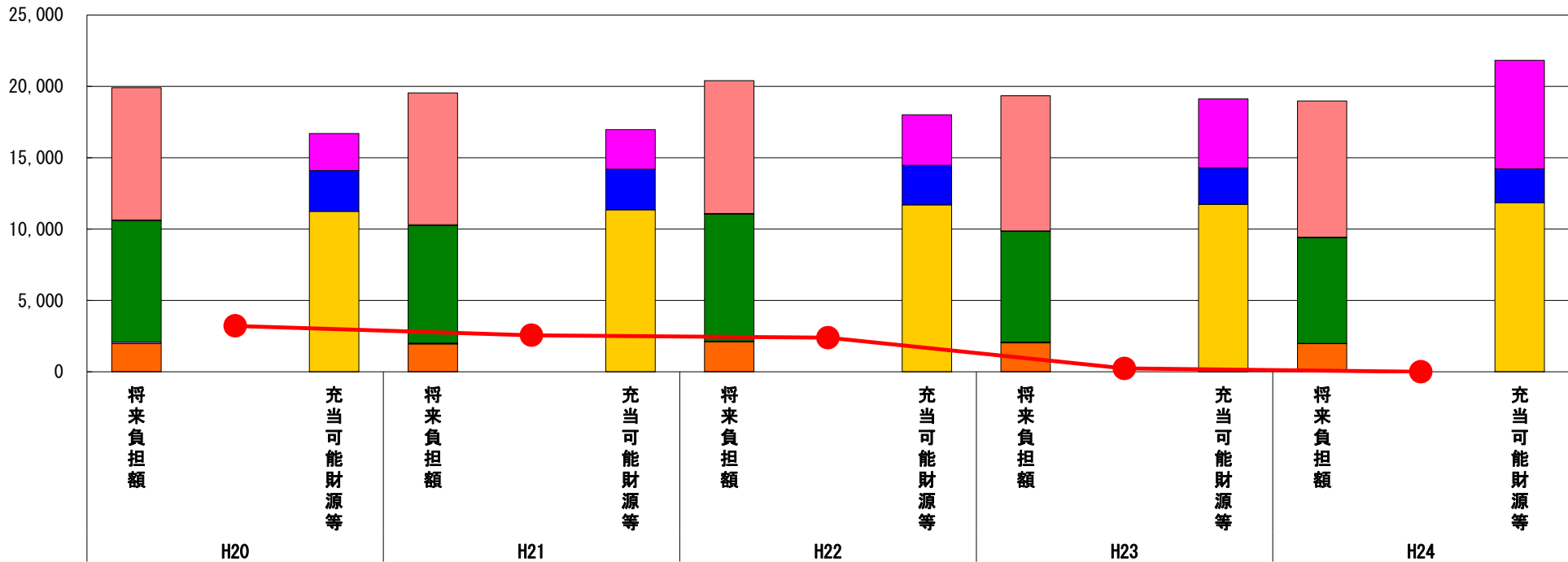
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮城県亘理町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,263	9,220	9,302	9,471	9,537
	債務負担行為に基づく支出予定額		55	50	45	40	39
	公営企業債等繰入見込額		8,499	8,249	8,905	7,761	7,408
	組合等負担等見込額		110	63	41	44	24
	退職手当負担見込額		1,980	1,952	2,110	2,030	1,971
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,584	2,779	3,546	4,818	7,604
	充当可能特定歳入		2,876	2,854	2,781	2,560	2,381
	基準財政需要額算入見込額		11,232	11,343	11,689	11,736	11,838
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,214	2,557	2,387	232	▲ 2,844

分析欄

本町における将来負担比率については、年々減少している状況である。
 その内訳を見てみると、将来負担額において一般会計に係る地方債の現在高が災害援護資金貸付金及び災害公営住宅整備事業に係る地方債借入により前年度対比で66百万円増加したところである。一方、公営企業債等繰入見込額については、水道事業及び公共下水道事業における地方債残高が減少していることなどから前年度対比で353百万円減少している。
 充当可能財源等については、充当可能基金について年々増加傾向であったが、特に平成22年度以降においては財政調整基金残高の増加などにより大きく増加している状況である。
 以上の要因から将来負担比率の分子が減少し、将来負担比率の減少につながったものである。今後においては、特に工業用地の早期売却を目指し、さらなる将来負担比率の改善に努めていきたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。